



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社S E R I Oホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6567 URL <https://www.serio-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 後谷 耕司 TEL 06-6442-0500
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	2,440	5.2	12	△83.3	17	△76.7	11	△75.1
2022年5月期第1四半期	2,320	12.1	74	△46.5	74	△48.0	46	△49.6

(注) 包括利益2023年5月期第1四半期 11百万円 (△75.1%) 2022年5月期第1四半期 46百万円 (△49.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	1.82	—
2022年5月期第1四半期	7.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	4,552	2,029	44.6
2022年5月期	4,627	2,062	44.6

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 2,029百万円 2022年5月期 2,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,640	5.6	300	28.5	300	10.2	195	12.4	30.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	6,329,400株	2022年5月期	6,329,400株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	8,627株	2022年5月期	8,627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	6,320,773株	2022年5月期1Q	6,315,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日）における当社グループを取り巻く事業環境においては、新型コロナウイルス感染症の急拡大に加え、原材料価格及びエネルギー価格の高騰等が重なり、先行きは不透明な状況が続きました。

子どもと家庭を取り巻く環境は、婚姻数の減少、少子化の加速、新型コロナウイルス感染症を背景とした保育園の利用控えなど、めまぐるしく変化しております。政府は「新子育て安心プラン」として2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備する方針を打ち出しており、更に2023年4月に「子ども家庭庁」を創設することが閣議決定し、子育てしやすい環境整備について政府を挙げて取組む姿勢はより強まっております。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取組んでまいりました。放課後・保育両事業においては、子育て需要の高い地域における施設数拡大に対応するため運営体制の強化を継続しております。

売上高においては、2022年4月に新規開設した保育園の増加及び既存園における園児数増加により増収となりました。営業利益においては、年度途中での積極的な園児受入れを行うため労務費が増加したことに加え、中期的な放課後施設及び保育施設増加に備えた本部人員も増強したことで減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,440,899千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は12,507千円（同83.3%減）、経常利益は17,318千円（同76.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,512千円（同75.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

①就労支援事業

就労支援事業につきましては、「仕事と家庭の両立応援企業」としてより多くの女性へライフステージにあわせた働き方を提供するため、様々な業種の企業に対し人材の適正配置によるコストダウンを可能とする人材支援の提案を行っております。

売上高においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、7月から8月にかけてコールセンター業務従事者の欠勤が多数発生し、稼働時間数が減少したこと等により減収となりました。利益面においても減収による影響で減益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は661,423千円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は21,272千円（同43.4%減）となりました。

②放課後事業

放課後事業につきましては、引続き新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに則り、安全・安心な施設運営に努めております。新型コロナウイルス感染症拡大により一部の施設において休室は発生しましたが、全体運営及び業績への影響は軽微でした。行事やイベント等をコロナ前の状況に徐々に戻し、子どもたちが安心して「明日も来たい」と思える施設運営を目指して参ります。

このような状況の中、当社グループが運営する放課後施設は、公立（地方自治体からの委託）133施設、私立小学校アフタースクール10施設、民間1施設となり、合計144施設となっております。

売上高においては、運営施設は前期末からの変化はありませんが、受託自治体において原価にあわせた請求が可能となったことにより、増収となりました。利益面においては、小学校の夏休み期間対応人員の採用費用の増加及び中期的な運営強化を目的とした本部人員増加、採用費用の増加に伴い減益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は765,429千円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は13,990千円（同50.8%減）となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により一部の施設において一時的な休園やクラス閉鎖を余儀なくされる状況がありましたが、徐々に施設運営は本来の姿を取り戻しつつあります。引続き自治体等と連携しながら感染予防のガイドラインに則り、利用園児及び職員の感染防止に努めております。

2022年4月1日時点における全国の待機児童数は、2,944人と前年同時点から2,690人減少しましたが、女性の就業率は上昇傾向にあり、保育所等の施設利用率は50.9%（前年比1.5%増）、と引続き底堅い需要は続く見込みです。

このような状況の中、当社グループの保育施設利用園児数は順調に増加しております。当社グループが運営する

保育施設は、認可保育園26施設、小規模認可保育園11施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援施設2施設となり、計42施設となりました。運営施設は前期末からの変化はありませんが、2023年4月からの新規開設に向けた準備を進めてまいります。

また、園庭芝生化事業を展開する株式会社セリオガーデンは、2023年5月期中に20施設の新規施工数を予定し、高校グラウンド大型受注など順調に伸張しています。

売上高においては、待機児童の多い立地での新規開設により開園時募集での園児数が増加したことに加えて、既存園の園児数が増加したため増収となりました。利益面においては、年度途中での積極的な園児受入れを行うため労務費が増加したこと及び中期的な運営強化を目的とした本部人員増加に伴う人件費等の増加に加え、株式会社セリオガーデンの販売費及び一般管理費増加により減益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は1,014,047千円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は22,161千円（同54.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて74,825千円減少し4,552,713千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が158,030千円、繰延税金資産が10,335千円それぞれ減少し、売掛金及び契約資産が58,622千円、前払費用が19,340千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて42,092千円減少し2,523,255千円となりました。その主な要因は、未払費用が95,911千円、預り金が31,714千円、未払法人税等が28,561千円それぞれ減少し、賞与引当金が118,240千円、未払消費税等が11,746千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて32,732千円減少し2,029,458千円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加11,512千円、配当金の支払による利益剰余金の減少44,245千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年7月14日の「2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、現時点での新型コロナウイルス感染症拡大による事業及び業績における影響は軽微とみております。

当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,535	1,711,504
売掛金及び契約資産	667,720	726,342
前払費用	102,867	122,207
未収入金	11,990	14,525
その他	24,101	22,172
貸倒引当金	△562	△676
流動資産合計	2,675,652	2,596,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,178,613	1,157,547
工具、器具及び備品(純額)	63,975	70,348
土地	161,735	161,735
リース資産(純額)	2,680	2,479
建設仮勘定	14,374	27,051
有形固定資産合計	1,421,378	1,419,160
無形固定資産		
施設利用権	10,583	10,343
ソフトウェア	6,697	5,393
リース資産	4,202	3,349
その他	1,007	976
無形固定資産合計	22,490	20,063
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	187,027	193,850
長期前払費用	64,930	63,316
繰延税金資産	53,689	64,024
保険積立金	35,674	35,674
建設協力金	120,903	119,179
その他	45,783	41,359
投資その他の資産合計	508,017	517,413
固定資産合計	1,951,886	1,956,637
資産合計	4,627,539	4,552,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,455	11,728
1年内返済予定の長期借入金	98,064	98,064
リース債務	5,264	3,903
未払金	81,009	90,816
設備投資未払金	12,053	8,291
未払配当金	—	1,908
未払費用	689,170	593,258
未払法人税等	46,383	17,822
未払消費税等	85,475	97,221
契約負債	202,755	204,772
預り金	157,203	125,488
賞与引当金	—	118,240
流動負債合計	1,388,834	1,371,515
固定負債		
長期借入金	912,272	887,756
リース債務	2,918	2,441
資産除去債務	261,322	261,543
固定負債合計	1,176,513	1,151,740
負債合計	2,565,348	2,523,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,753	671,753
利益剰余金	703,946	671,213
自己株式	△6,772	△6,772
株主資本合計	2,062,190	2,029,458
純資産合計	2,062,190	2,029,458
負債純資産合計	4,627,539	4,552,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,320,626	2,440,899
売上原価	1,909,769	2,060,401
売上総利益	410,856	380,498
販売費及び一般管理費	336,066	367,991
営業利益	74,790	12,507
営業外収益		
受取利息	8	7
助成金収入	850	6,229
雑収入	980	751
営業外収益合計	1,839	6,989
営業外費用		
支払利息	2,170	2,178
雑損失	3	0
営業外費用合計	2,174	2,178
経常利益	74,455	17,318
特別損失		
固定資産除却損	—	613
特別損失合計	—	613
税金等調整前四半期純利益	74,455	16,705
法人税、住民税及び事業税	15,601	15,527
法人税等調整額	12,675	△10,335
法人税等合計	28,277	5,192
四半期純利益	46,178	11,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,178	11,512

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	46,178	11,512
四半期包括利益	46,178	11,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,178	11,512

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	703,602	748,469	868,554	2,320,626	—	2,320,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	703,602	748,469	868,554	2,320,626	—	2,320,626
セグメント利益	37,587	28,414	49,025	115,027	△40,237	74,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△40,237千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	661,423	765,429	1,014,047	2,440,899	—	2,440,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	661,423	765,429	1,014,047	2,440,899	—	2,440,899
セグメント利益	21,272	13,990	22,161	57,424	△44,917	12,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△44,917千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。